

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,209,290	2,384,192	2,991,506
経常利益 (千円)	90,311	174,127	117,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,803	110,669	60,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,982	115,904	43,647
純資産額 (千円)	922,742	1,047,371	932,683
総資産額 (千円)	1,892,843	1,908,857	1,981,793
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.56	13.94	7.62
自己資本比率 (%)	48.7	54.9	47.1

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.69	9.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染対策や経済社会活動への各政策の効果等により持ち直しの兆しが見られる一方、世界的なインフレの進行や中国でのコロナ感染状況、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が懸念される中、急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、引き続き、当社顧客の需要動向等が回復状態にあり、テクノロジストに対するニーズは高いものとなっております。

当第3四半期は、テクノロジストの稼働率が高水準の状況下においても、営業活動への注力と教育環境の強化に一層努め、高付加価値業務への配属やローテーション等の施策によるテクノロジストの平均単価の上昇により売上高は増加となりました。また、全社的な業務効率化やコスト削減が奏功して販売費及び一般管理費は減少となり、営業損益はじめ、利益面も大幅に改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,908,857千円となり、前連結会計年度末より72,935千円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の減少35,277千円によるものであります。

負債合計は861,486千円となり、前連結会計年度末より187,623千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少75,874千円、賞与引当金の減少87,382千円によるものであります。

純資産合計は1,047,371千円となり、前連結会計年度末より114,688千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上110,669千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%と前連結会計年度末の47.1%に比べ7.8ポイント上昇いたしました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,384,192千円（前年同期比7.9%増）、営業利益139,255千円（前年同期は110,936千円の営業損失）、経常利益174,127千円（前年同期比92.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益110,669千円（前年同期比113.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

当第3四半期連結累計期間は、主に稼働人員数の増加と平均単価の上昇により、売上高は2,358,905千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は399,446千円（前年同期比149.5%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

当第3四半期連結累計期間は、コロナ禍の影響を受け、引き続き休止している業務もあり、売上高は25,286千円（前年同期比1.7%増）と横這いに推移し、販売費及び一般管理費の削減の結果、セグメント利益は5,216千円（前年同期は15,113千円のセグメント損失）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 636,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,933,300	79,333	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	79,333	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号	636,300	-	636,300	7.42
計	-	636,300	-	636,300	7.42

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は604,900株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）退任役員

役職名	氏名	退任年月
取締役経営企画室長	佐野 清一郎	2022年9月30日

（2）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,527	1,267,978
受取手形、売掛金及び契約資産	434,520	441,168
電子記録債権	3,149	6,852
仕掛品	43	-
その他	72,470	57,089
流動資産合計	1,794,711	1,773,088
固定資産		
有形固定資産	54,033	49,667
無形固定資産	1,084	751
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,183	43,505
繰延税金資産	70,464	35,186
その他	6,315	6,658
投資その他の資産合計	131,964	85,351
固定資産合計	187,081	135,769
資産合計	1,981,793	1,908,857
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,124	104,275
未払金	116,953	57,956
未払費用	45,636	79,973
未払法人税等	55,492	1,306
未払消費税等	51,339	57,394
賞与引当金	170,363	82,980
その他	9,451	59,963
流動負債合計	559,360	443,850
固定負債		
長期借入金	259,605	183,731
退職給付に係る負債	230,144	233,904
固定負債合計	489,749	417,635
負債合計	1,049,109	861,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	248,548	250,483
利益剰余金	534,273	637,006
自己株式	96,946	92,162
株主資本合計	947,709	1,057,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,841	4,161
退職給付に係る調整累計額	18,868	13,952
その他の包括利益累計額合計	15,026	9,791
純資産合計	932,683	1,047,371
負債純資産合計	1,981,793	1,908,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,209,290	2,384,192
売上原価	1,730,426	1,677,469
売上総利益	478,864	706,722
販売費及び一般管理費	589,801	567,467
営業利益又は営業損失()	110,936	139,255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	209	102
受取補償金	672	-
助成金収入	173,800	35,229
投資有価証券売却益	27,900	-
その他	196	707
営業外収益合計	202,780	36,040
営業外費用		
支払利息	1,531	1,167
営業外費用合計	1,531	1,167
経常利益	90,311	174,127
税金等調整前四半期純利益	90,311	174,127
法人税、住民税及び事業税	24,617	28,322
法人税等調整額	13,890	35,136
法人税等合計	38,508	63,458
四半期純利益	51,803	110,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,803	110,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	51,803	110,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,389	319
退職給付に係る調整額	4,568	4,916
その他の包括利益合計	15,820	5,235
四半期包括利益	35,982	115,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,982	115,904
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,372千円	6,109千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,883	1	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,936	1	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,420	24,870	2,209,290	-	2,209,290
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4,660	4,660	4,660	-
計	2,184,420	29,530	2,213,951	4,660	2,209,290
セグメント利益又は損失()	160,095	15,113	144,982	255,919	110,936

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(255,919千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,358,905	25,286	2,384,192	-	2,384,192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4,183	4,183	4,183	-
計	2,358,905	29,470	2,388,376	4,183	2,384,192
セグメント利益	399,446	5,216	404,662	265,407	139,255

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(265,407千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	1,171	-	1,171
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,183,248	24,870	2,208,118
顧客との契約から生じる収益	2,184,420	24,870	2,209,290
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,184,420	24,870	2,209,290

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	2,324	-	2,324
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,356,580	25,286	2,381,867
顧客との契約から生じる収益	2,358,905	25,286	2,384,192
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,358,905	25,286	2,384,192

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	6円56銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	51,803	110,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	51,803	110,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,900,335	7,940,325

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岩 崎 亮 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。